

大阪市などのごみ処理逼迫問題

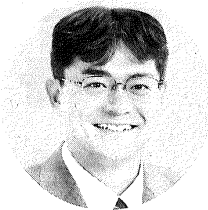
公共の役割を果たし 人員体制を強化せよ

広域環境施設組合議会 井上浩市議が質問

大阪、八尾、松原、守口の4市から出るごみの焼却処理が逼迫している問題で、4市のごみ処理事業を担う大阪広域環境施設組合（組合長＝横山英幸大阪市長）の議会が7月から8月にかけて開かれ、日本共産党の井上浩大阪市議は、逼迫の要因や職員体制などについて質問しました。

組合設立以来 初めての事態

4市の家庭や事業所から出る一般廃棄物は、大阪市と八尾市にある組合の焼却工場6カ所で処理されています（大阪市の鶴見工場は2028年度まで建て替え工事中）。



井上浩大阪市議

今年度に入り、工場に運びこまれたごみを一時保管するピットが満杯に。堺市が8月6日から

31日まで、1日当たり100ト程度のごみを受け入れてきました。組合がごみ処理事業を開始した2015年度以来、初めての事態です。

7月31日の臨時議会で井上氏が、原因について質問。組合側は▽コロナ禍で減少していたごみの排出量が社会・経済活動の回復に伴い増加▽鶴見工場の建て替えで全体の焼却能力が1日当たり200ト減少▽工場の長期稼働に伴う老朽化で、故障リスクが増加傾向にある――と説明しました。

井上氏は、ガスボンベやスプレー缶、リチウムイオン電池などピット火災の原因となるものについて、の啓発をはじめ、危険物が搬入されない取り組みを市民と協力して進める必要があると力説しました。

火災や爆発で 工場の停止も

井上氏は、故障リスクに関連して、火災や電池の爆発などで工場が停止した件数や対策について

も確認しました。組合側は、21年度から5年間で、ごみピットで計87回の火災が発生していると答弁。24年には、東淀工場で爆発によるピット火災が発生し、1週間程度、工場が停止していました。

井上氏は、ガスボンベやスプレー缶、リチウムイオン電池などピット火災の原因となるものについて、の啓発をはじめ、危険物が搬入されない取り組みを市民と協力して進める必要があると力説しました。

井上氏は、故障リスクに関連して、火災や電池の爆発などで工場が停止した件数や対策について

高度な技術求 められる職員

8月25日の定例議会で井上氏は、焼却工場の職員数について質問しました。組合側は、25年度決

算は335人で、退職などは、21年度から5年間で7人減少した一方、新規採用で8人増加し、24年度決算と比べて1人増となっていると答えました。

井上氏は、「ごみ処理事業は市民生活にとって、なくてはならない社会基盤。公共で行ってこそ、なくてはならない社会基盤。公共で行ってこそ、市民の安全・安心が守られる」と力説。焼却工場の技能職員は高度な運転技術と管理能力が求められる、長い経験の蓄積が必要だと述べました。

大阪市が、組合設立以前の06年度から技能職員の採用を停止してきたことで、ごみ処理体制が弱くなったのは必然だと強調。「23年度から17年ぶりに新規採用を始めたことは評価できるが、今日の事態を考えるとなお不十分だ」と話しました。

井上氏は、故障リスクに関連して、火災や電池の爆発などで工場が停止した件数や対策について

検査をはじめ 体制の強化を

井上氏は、工場の安定稼働の支障となる焼却困難物を含む「不適正搬入」の発見は、3人の職員が24時間体制で担っていることを紹介。19年度は搬入台数約44万台中、約4万台を検査し、460件の不適正搬入を発見していたと述べました。

25年度はこれと同程度の検査状況だが、発見は80件にとどまっていると指摘。「検査体制をはじめ、人員体制を強化しなければ、故障やトラブルを限りなく減らすことはできない。市民に注意喚起して協力を求めるとともに、組合構成市と一体となった取り組みが必要だ」と述べました。

井上氏は、故障リスクに関連して、火災や電池の爆発などで工場が停止した件数や対策について